

公益社団法人日本地震学会 2025 年度第 1 回理事会議事録

1. 日 時 2025 年 5 月 1 日 (木) 9:30~12:15
2. 場 所 Zoom を利用したビデオ会議により開催
議長の所在: 京都大学大学院理学研究科 京都府京都市左京区北白川追分町
議事録作成者の所在: 日本地震学会事務局 埼玉県さいたま市大宮区仲町
2-80-1 KS・Dio 205
3. 理事数 15 名
4. 出席者 理事 13 名, 監事 2 名
 - ・理 事: 久家慶子, 浅野陽一, 加藤愛太郎, 加納靖之, 篠原雅尚, 武村俊介, 土井恵治, 中原 恒, 西田 究, 馬場俊孝, 廣瀬 仁, 宮澤理稔, 室谷智子
 - ・監 事: 植竹富一, 谷岡勇市郎
 - ・事務局: 中西のぶ江, 岡野美紀子

5. 審議事項

議長久家慶子は, 理事 13 名及び監事 2 名出席のもとに理事会を開催した. 出席者の音声と映像が即時に他の出席者に伝わり適時的確な意思表示が互いにできる仕組みを確認後に, 以下の議案について審議に入った.

第 1 号議案 事業報告書案について

事務局より, 監事による監査を受けた 2024 年度事業報告書案について説明が行われた. 審議の結果, 原案を一部修正のうえ承認し総会に付議することとした.

第 2 号議案 収支決算書について

浅野理事 (会計担当) から監事による監査を受けた 2024 年度収支決算報告案について説明が行われた. 審議の結果, 原案を全会一致で承認し総会に付議することとした.

第 3 号議案 公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律 (認定法) の改正に係る定款等の変更について

事務局より, 認定法の改正に伴い外部理事の設置が必要となることから, 定款第 17 条, 第 18 条及び第 23 条の変更について提案された. また, 定款の変更に伴い引用条項が変更となる「役員の報酬・退職金に関する規程」についても総会での承認が必要であることが説明された. 審議の結果, 定款等の変更について承認し総会に付議することとした.

第 4 号議案 名誉会員の推薦について

事務局より, 青木陽介会員他 5 名から名誉会員に推挙された加藤照之会員の推薦書が提示された. 審議の結果, 加藤照之会員の名誉会員推薦を全会一致で承認し, 総会に付議することとした.

第5号議案 2025年度定時社員総会の開催について

事務局より2025年度定時社員総会の開催について提案され、5月29日（木）18時から幕張メッセ国際会議場にて開催（書面および電子メールを利用した電磁的方法による議決権行使を併用）することを全会一致で承認した。また、昨年と同様にZoomのシステムを利用したオンライン配信を行うこととした。

第6号議案 「6学会（日本地震工学会（幹事学会）、日本建築学会、土木学会、地盤工学会、日本機械学会、日本地震学会）災害調査等積立金」に関する学会内手続きについて

馬場理事（災害調査担当）より、日本地震工学会が管理する「6学会災害調査等積立金」について規程に基づく学会内での発議および会長承認手続きについて確認したいとの説明があった。同積立金は過去に使用されたことがなく、地震学会では会長承認依頼があった段階で承認手続きを検討することになるとの意見があった。馬場理事から日本地震工学会に対して地震学会の現状を説明し、各学会の状況をまとめる日本地震工学会の検討を待つこととした。

第7号議案 第17回日本地震工学シンポジウムの共催および運営委員推薦について

事務局より、第17回日本地震工学シンポジウムの共催および日本地震工学会からの候補者名簿に基づく運営委員推薦について説明が行われた。審議の結果、日本地震学会の共催および運営委員会委員候補として、内出崇彦会員（産業技術総合研究所）、功刀卓会員（防災科学技術研究所）、重藤迪子会員（九州大学）、仲野健一会員（安藤ハザマ）、林田拓己会員（建築研究所）5名の推薦を承認した。

第8号議案 入会承認について

事務局から、入会申請者の承認に関する件について諮られ、審議の結果、正会員に申し込みのあった6名（内学生3名）の入会を全会一致で承認した。また、提出された学生会費適用申請書を承認した。

6. 報告事項

業務執行理事及び事務局より報告が行われた。

1. 事務局より、正会員58名（内学生19名、学生会費適用延長制度利用2名）の退会届が提出されたとの報告があった。また、2024年度末の会費滞納による会員資格喪失者が31名（内学生15名、学生会費適用延長制度利用1名）であったとの報告があった。
2. 深畑理事（地震編集担当）より提出された資料に基づき、宮澤常務理事から代理報告が行われた。地震（学術論文部）の編集状況について、冊子体3月号に3編の受賞論文を掲載したこと、日向灘地震特集号の投稿状況について報告された。

3. 武村理事（学会情報誌編集担当）より、業務執行報告が行われた。2025年度委員会の体制について、『地震（ニュースレター部）』及び定期メールニュースの発行を滞りなく行っていることが報告された。また、過去号の公開について鈴木監事のコメントが紹介され、理事会で意見交換を行った結果、過去に同様の公開手続きを取った「地震」アーカイブ事業に倣い、公開手配を進めることとした。
4. 篠原理事（広報担当）より業務報告が行われた。2025年5月25日17時45分から18時45の予定で、山下 裕亮氏（宮崎県立大学）を講師に迎え日向灘の地震をテーマに記者懇談会を開催予定であることが報告された。
5. 西田理事（大会・企画担当）より業務執行報告が行われた。2025年4月9日に委員会を開催し、地震学夏の学校の準備状況、2025年度秋季大会及び一般公開セミナーの準備状況、2026年度秋季大会の日程（2026年11月4日～6日）および開催場所（ウインクあいち（愛知県産業労働センター））の決定、JpGUセッション投稿に関する意見交換を行ったことが報告された。また、秋季大会の早期参加登録を設ける必要性が薄れている現状を鑑み、2025年度から参加登録の形態を一本化することが報告された。早期参加登録の廃止により収入減とならないことを試算で確認した上で作成された新たな参加登録料金表が提示され、理事会で確認した。その他、久家会長から秋季大会期間中の昼休みに将来構想検討WGによる会員からの意見を聞く場を設けたいとの要望があり、同時間帯に計画されているランチョンセミナーとの調整を行うこととした。
6. 廣瀬理事（欧文誌運営担当）より、業務執行報告が行われた。委員の交代、EPS誌編集委員会においてThe 2024 EPS Young Researcher Award 1名（地震学会・岡田悠太郎会員）、The 2024 EPS Excellent Paper Award 1編、Excellent Reviewers 2024 18名、Highlighted Papers 10編が選出されたこと、EGUの現地でJpGUと共同で広報活動を実施したこと、JpGU2025でも現地での広報活動を行う予定であることが報告された。また、久家会長が出席予定であるJpGU期間中のEPS誌意見交換会において主張すべき要望が欧文誌運営委員会にあれば会長へ知らせることとした。
7. 加納理事（学校教育担当）より業務執行報告が行われた。2025年8月19日から20日に平成20年岩手・宮城内陸地震をテーマに開催される教員サマースクールの準備状況、2025年3月30日に開催された委員会及び議論内容について報告された。
8. 加納理事（普及行事担当）より業務執行報告が行われた。2025年度地震火山地質こどもサマースクールの準備状況、2026年度の開催地（宮城県気仙沼市）について、2027年度の開催地公募状況、平塚市での後継企画「地震火山地質こども春休み探検

隊」の実施（主催：平塚防災まちづくりの会）について報告があった。2027年度開催地の公募が延長中である状況について質問があり、できれば2年前までに開催地を決定し1年前のサマースクール運営に参加してもらうことが望ましいが、最近では開催地が決定するのが遅い傾向であるとの回答があった。

9. 室谷副会長（ダイバーシティ推進担当）より業務執行報告が行われた。ダイバーシティ推進委員会では例年の通り JpGU2025 において保育託児利用一部補助事業を行う予定で準備を進めていることが報告された。また、本補助事業については10年を目途に事業内容等を見直したいとの説明があった。
10. 八木理事（表彰担当）より提出された資料により、2024年度第3回理事会において報告された各選考委員会（日本地震学会賞、技術開発賞、若手学術奨励賞）からの意見に対して表彰委員会で検討した結果が報告された。
11. 加藤副会長（連絡会議担当）より業務執行報告が行われた。2025年4月3日に開催された「地震学を社会に伝える連絡会議」の議事録が提示され、オンライン談話会の準備状況、SNS等による広報活動について、徳島大学での特別シンポジウムの実施報告及びニュースレターへの開催報告の投稿、モノグラフ8号の公募について、兵庫県南部地震30年イベントの企画検討、特別シンポジウムの企画、ぼうさいこくたい2025への応募について、防災学術連携体シンポジウムでの課題の情報共有について報告された。なお、兵庫県南部地震30年イベントについては2025年7月5日にオンラインで特別シンポジウムを開催予定で、企画案が説明された。
12. 久家会長から将来構想検討WGの構成員及び今後の予定が報告された。6月からおよそ月1回のオンライン会議を開き議論を行い、秋季大会期間中に会員からの意見を聞くための会合を持ちたいとの説明があった。また、WGでの議論の資料となる「日本地震学会の活動」および「被害地震と関連の活動」の資料の更新について理事にも確認の協力を依頼した。
13. 馬場理事（社会活動担当）より、ぼうさいこくたい2025へのセッション応募内容について報告された。開催地は新潟市の朱鷺メッセの予定。6月に応募結果がわかることから、採択となった場合には社会活動基金の使用について理事会での審議手続きを行う予定であることが報告された。

7. 意見交換

以下の意見交換があった。

1. 事務局より、2025年4月1日から適用された公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の改正に伴い外部理事制度を導入する必要があるため、外部理事及

び外部監事の選任に関する規則案がそれぞれ提示され、外部理事の選定方法について意見交換が行われた。法的根拠を確認し、規則案の体裁を整える必要があるのではないかと等しい意見を受け、総会での定款変更が承認されたのちに規則を制定できるよう引き続き準備を進めることとした。

2. 浅野理事（会計担当）より、年会費の値上げについて意見交換のための資料が提示された。2023 年度理事会により学会財政状況の改善が行われたが、会費収益の減少や物価・サービス価格の上昇等により、今後も厳しい財政状況が想定されるとの説明があった。年会費の改定には総会での承認が必要なため、年会費の会員への請求時期及び総会の開催時期のタイミングの問題で時間がかかることから、事業等の見直しに並行して年会費の改定についても早急に検討を進めることが提案された。意見交換の結果、総会での 2025 年度予算報告の際に財政状況についての説明を行うこと、ニュースレターにおいて会員への財政状況についての記事を秋季大会前までに掲載し、秋季大会において会員からの意見を聞く機会を設けることとした。なお、財政状況の説明については図などを活用した経年変化等の分かりやすい資料の要望があった。

3. 久家会長より、学会の委員会活動を行っている委員の名簿について、過去の委員名簿を確認することが困難な状況にあり、ボランティアで活動されている委員の実績をきちんと記録に残しておくためにも、過去の委員名簿を学会 WEB ページ等に掲載できないかとの提案があった。意見交換の結果、広報委員会において「地震」表紙裏の委員会一覧等の情報の掲載を検討することとした。